

高知大学 地域協働学部パブリックイノベーション学科

学生の確保の見通し等を記載した書類 目次

(1) 新設組織の概要	P. 2
①新設組織の概要	P. 2
②新設組織の特色	P. 2
(2) 人材需要の社会的な動向	P. 4
①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	P. 4
②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	P. 4
③新設組織の主な学生募集地域	P. 6
④既設組織の定員充足の状況	P. 8
(3) 学生確保の見通し等	P. 9
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	P. 9
ア 既設組織における取組	P. 9
イ 新設組織における取組とその目標	P. 10
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づき、新設組織での入学者の見込み数	P. 10
②競合校の状況分析	P. 11
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	P. 11
イ 競合校の入学志願動向等	P. 11
ウ 学生納付金等の金額設定の理由	P. 11
④学生確保に関するアンケート調査	P. 12
ア オープンキャンパス参加者を対象としたアンケート調査	P. 12
イ 高校生を対象としたアンケート調査	P. 12
⑤人材需要に関するアンケート調査	P. 12
ア 高知県内の公的セクターからのニーズ	P. 12
イ 人材需要に関するアンケート調査	P. 13
(4) 新設組織の定員設定の理由	P. 14

学生確保の見通しを記載した書類

(1) 新設組織の概要

① 新設組織の概要

収容定員を 変更する組織	入学定員	3 年次 編入学定員	収容定員	所在地
高知大学 地域協働学部 パブリックイノ ベーション学科	30 人	-	120 人	高知県高知市曙町二丁目 5 番 1 号

新設組織について、本学に既存の地域協働学部「パブリックイノベーション学科」を新たに設置する。

② 新設組織の特色

高知大学地域協働学部地域協働学科は、平成 27 年度に設置された学士（地域協働学）を授与する学科であり、「地域協働産業人材」の養成を目的として教育研究活動や地域貢献に取り組んできた。設置後 10 年が経過したことを契機にして、これまでの活動や社会的要請を踏まえた見直しを行い、今回新たに「地域協働公共人材」の養成を行うためにパブリックイノベーション学科新設の申請を行う。なお、平成 27 年の地域協働学部設置以降、地域協働学科の入学定員は 60 人を維持してきたが、今回の見直しにより入学定員を 30 人、収容定員 120 人に変更する。

新設学科の「養成する人材像」等は以下のとおりである。

【パブリックイノベーション学科の養成する人材像とその特色】

[養成する人材像]

地域理解力・企画立案力・協働実践力を統合した「地域協働マネジメント力」を基礎に、公共政策の基本を理解し、人間や社会の喜びや楽しみ、幸せや活力に繋がるようなポジティブな要素を持った「教育・スポーツ」「生活・福祉」「文化・デザイン」などの公共サービス領域において、新たな社会的・公益的価値を創出できる「地域協働公共人材」を養成する。

[特色]

「地域協働学」とは、少子高齢化や人口減少、産業構造の変化、地域コミュニティの弱体化など、現代の地域社会が直面する複合的かつ相互に関連する課題に対し、単一の学問分野では十分に対応できないことを前提とする学際的・実践的な学問領域である。

既存の地域協働学科が主として地域産業や企業・経済循環を軸に、地域の持続的成長を支える実践的人材を育成してきたことに対して、パブリックイノベーション学科では、

主として人間や社会の喜びやしあわせ、活力につながるようなポジティブな公共サービス分野の要素を持った分野を軸に、縮小しつつある公共分野を持続可能な社会的・公益的価値を生み出す新たな“公”へと再創造・再構築することを主導できる能力の育成にフォーカスしている。

(2) 人材需要の社会的な動向

① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

地域協働学部設置から 10 年を経過した現時点では、各地域において、「産業振興」や「少子高齢化」など様々な課題が顕在化してきている。高知大学が所在する高知県では、「人口問題」を軸とした「高知県元気な未来創造戦略」を策定し、従来の産業振興施策だけではなく、「賢い縮小」を織り込んだ「4S プロジェクト」(集合・伸長・縮小・創造)を公共サービス・産業・中山間地域において講じるなど拡大と縮小の政策を両面で推進している。その中では、公的セクターも従来の在り方からの転換が求められており、地域社会変容への対応が必要となってきた。

『地方創生 2.0』(令和 7 年 6 月閣議決定)では、地方において自立かつ持続的に「稼げる」地方経済を作り出していくことに合わせて、そのための基盤として誰もが安心して生活できる日々の暮らしに欠かせない機能を持続的に確保できる制度と体制を整えることが必要であるとしている。また、「人口が減少しても、地域コミュニティや日常生活に不可欠なサービスを維持するための将来を見据えた地域の拠点づくり」など、新たな公共サービスモデルの創出や地方の生活環境の創生がうたわれている。このことから、担い手である新たな公共人材の養成が不可欠だといえる。

新設組織の名称に使用している「パブリックイノベーション」とは、アカデミックな専門性やそれに伴うネットワークを基礎に、効率化や市場化偏重に伴い弱体化した公共分野を持続可能な社会的価値を生み出すことができる新たな“公”として再創造・再構築していく変革のプロセスであり、オープンガバナンスを活かして公共分野における新しい価値や仕組みを創出していくことを指す。人口減少や少子高齢化が進む地方においては、日常生活に必要な“公”としての基本機能が低下しやすく、多様なステークホルダーを結びつける「要」としての人材が満たされにくい。特に、人々にポジティブな感情をもたらし、地域の暮らしや産業に活力をもたらす公共サービス分野のイノベーションに焦点を当てた人材の養成が課題である。

上記のような全国的・地域的動向を踏まえると、「実践力のあるコーディネート能力」や「他者間連携力を持つ公共人材」など、多様な主体間における協働をつなぐ人材が求められているといえる。

② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

本学が所在する高知県及び主たる進学者が想定される四国地域、中国・四国地域、近畿地域並びに全国の今後の 18 歳人口の推計は、下記のとおりである(出典:厚生労働省 人口動態調査 都道府県別「出生数」に 18 歳を加算して推計)。

【今後 5 年間】

	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度	対 2027
	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
高知県	5,788	5,415	5,518	5,244	5,266	90.9%
四国	31,842	31,186	31,246	30,798	30,301	95.1%
中四国	96,569	94,958	95,648	94,637	92,579	96.7%
関東	356,896	353,757	353,767	345,234	342,485	97.3%
中部	190,708	186,192	185,286	182,098	179,828	94.9%
近畿	196,042	190,939	191,054	188,255	185,513	96.4%
全国	1,091,156	1,070,035	1,071,304	1,050,806	1,037,231	96.4%

【10 年先までの推計】

	2032 年度	2033 年度	2034 年度	2035 年度	2036 年度	対 2027
	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和 17 年度	令和 18 年度	
高知県	5,266	5,015	5,052	4,779	4,837	83.5%
四国	29,687	28,661	28,503	27,546	26,975	84.7%
中四国	91,608	88,356	88,315	85,339	82,909	85.8%
関東	342,797	338,040	341,029	331,614	321,994	90.2%
中部	176,307	170,115	170,270	165,787	159,664	83.7%
近畿	182,674	177,124	177,707	173,061	166,425	84.8%
全国	1,029,816	1,002,539	1,005,677	977,242	946,146	86.7%

この推計を見ると、本学が所在する高知県の 18 歳人口は、2031 年、2036 年いずれの時点においても、全国と比較して減少幅が大きい。しかしながら、下記の通り、高知県における高等学校卒業生の大学進学率は近年大きく伸びてきている中であって、全国の大学進学率（令和 7 年度：58.6%）と比較すると、まだ「伸びしろ」があることから、18 歳人口減少期においても、今後の高知県内からの進学者の伸びは期待できる。

	平成 25 年度	平成 30 年度	令和 5 年度	令和 7 年度
高知県	36.5%	39.6%	50.4%	52.2%
全国	47.3%	49.6%	56.8%	58.6%

また、既設学部 of 令和 7 年度各地域からの本学への入学者数について見てみると、いずれの学部も高知県内からの入学者が最も多いが、入学生全体に占める比率は必ずしも高くなく（全学：26.1%）、高知県外からの入学者の割合の方が高い。

【各地域からの本学への入学者数（R7）】

	北海道・東北	関東	中部・北陸	近畿	中国	四国3県	高知	九州・沖縄	その他
人文社会科学部	1.1%	5.3%	6.7%	10.2%	16.5%	21.1%	32.0%	7.0%	0.0%
教育学部	0.0%	0.0%	4.4%	9.6%	19.9%	28.7%	34.6%	2.9%	0.0%
理工学部	1.2%	4.4%	8.4%	22.3%	11.6%	17.5%	21.9%	11.2%	1.6%
医学部医学科	0.0%	21.3%	5.6%	30.6%	10.2%	4.6%	21.3%	2.8%	3.7%
医学部看護学科	0.0%	1.5%	1.5%	15.2%	16.7%	27.3%	28.8%	9.1%	0.0%
農林海洋科学部	2.8%	11.6%	10.6%	25.9%	13.4%	13.0%	15.3%	7.4%	0.0%
地域協働学部	0.0%	3.3%	1.7%	21.7%	8.3%	16.7%	41.7%	6.7%	0.0%

③ 新設組織の主な学生募集地域

高知県に所在する大学への進学状況は「別紙1：新設組織が置かれる都道府県への入学状況」にあるように、高知県、愛媛県、兵庫県、岡山県、徳島県の順となっており、所在地である高知県に続き、近畿圏、四国圏（高知県除く）、中国圏の県からの進学者が多くなっている。

既設の地域協働学部地域協働学科においても、下表のとおり、高知県からの入学生が最も多く、近畿圏（大阪府・兵庫県が中心。）、四国圏（高知県除く）、中国圏と続いている。本学の他学部と比較すると、高知県・四国圏（高知県除く）・近畿圏からの進学者の比率が高く、中国圏からの進学者の比率が若干低い状況である。

	R3-R7 5か年平均 (地域協働学部)	R3-R7 5か年平均 (高知大学全学部)
高知県	28.9%	24.7%
四国（高知県除く）	19.5%	17.7%
中国圏	11.4%	14.8%
近畿圏	21.1%	19.5%

これらの地域について見てみると、近畿２府県・広島県を除く各地域の大学進学率は全国平均（59.5％）よりも低いため、大学進学率の面では、「伸びしろ」がある地域であるといえる。

そのため、今後は高知県及び中四国圏において入試広報活動等をさらに強化していく予定である。

都道府県	卒業者数	大学 進学者数	大学 進学率
大阪府	75,307	46,890	62.3%
兵庫県	48,783	28,774	59.0%
鳥取県	5,023	2,348	46.7%
島根県	6,068	2,865	47.2%
岡山県	17,297	9,760	56.4%
広島県	25,595	15,166	59.3%
山口県	11,508	5,161	44.8%
徳島県	6,126	3,083	50.3%
香川県	8,629	4,931	57.1%
愛媛県	11,899	6,332	53.2%
高知県	5,857	2,954	50.4%
近畿 計	124,090	75,664	61.0%
中国 計	65,491	35,300	53.9%
四国 計	32,511	17,300	53.2%
中四国 計	98,002	52,600	53.7%
全国	1,100,851	645,513	58.6%

※「近畿」については、大阪府、兵庫県のみ

（令和７年度 学校基本調査より作成）

④既設組織の定員充足の状況

既設組織の定員充足の状況は、「別紙 2－1～12：既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間）」の通りであり、いわゆる「隔年現象」による数値の上下はありつつも、全学部 of 全学科・課程において、過去 5 年間、充足しており、コンスタントに受験生を確保している。既設組織においても、適宜見直し等を行いながら引き続き入試広報を行っていくため、今後も定員は充足できると考えられる。

また、別紙 2－12 のとおり、直近 5 年間の地域協働学部への志願倍率は、隔年現象はあるものの約 2 倍～3 倍を維持している。以上のことから、新学科を設置したとしても、入学定員は十分充足できると考えられる。

【別紙 2－12（抜粋）】

	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	受験倍率
令和 7 年度	127	120	67	60	2.1	2.0
令和 6 年度	178	169	65	62	3.0	2.8
令和 5 年度	133	123	68	65	2.2	2.1
令和 4 年度	156	145	63	59	2.6	2.4
令和 3 年度	185	175	65	60	3.1	2.9

(3) 学生確保の見通し

① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組

新設組織を設置する高知大学地域協働学部においては、学生確保に向けて、これまで下記のような取り組みを行っている。

(i) オープンキャンパス

オープンキャンパスについては、全学部共同により8月に開催しており、地域協働学部の実績は、次のとおりである。参加者の56%程度が受験対象者であり、その半数以上が受験へとつながり、3～4割が入学している実績である。

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試
参加者等総数(a)	112人	130人
うち受験対象者数(b)	66人	72人
うち受験者数(c)	45人	44人
うち入学者数(d)	26人	30人
(受験率 c/b)	68.2%	61.1%
(入学率 d/b)	39.4%	41.7%

(ii) 出願等に係る説明会

本学では、総合型選抜の説明会を7月にオンラインで実施している。学部学科の特色や入試についての説明および質疑応答を実施している。地域協働学部の実績は次のとおりである。参加者の7割以上が受験につながっており、受験対象者数の4～5割が入学している。

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試
参加者等総数(a)	24人	25人
うち受験対象者数(b)	22人	22人
うち受験者数(c)	17人	17人
うち入学者数(d)	9人	11人
(受験率 c/b)	77.3%	77.3%
(入学率 d/b)	40.9%	50.0%

また、大学入学共通テスト終了後から、一般選抜出願締め切りまでの間に、受験希望者を対象として、オンラインにより学部学科の特色や入試についての説明および個別相談を実施している。

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試
参加者等総数 (a)	10人	3人
うち受験対象者数 (b)	8人	3人
うち受験者数 (c)	5人	3人
うち入学者数 (d)	2人	1人
(受験率 c/b)	62.5%	100.0%
(入学率 d/b)	25.0%	33.3%

イ 新設組織における取組その目標

新設組織であるパブリックイノベーション学科においては、既設組織でも実施しているオープンキャンパスや説明会を実施する予定である。オープンキャンパスについては、参加者 110 人に目標を設定し、入試広報を行うことにより、既設組織の実績ベースで 40 人程度の受験、30 人程度の入学につなげることが可能と考えられる。また、総合型選抜のオンライン説明会の参加者目標数を 30 人に設定することにより、実績ベースで 15 人程度の受験、10 人程度の入学につなげることが可能であると想定している。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

上記の（３）イで記載しているとおり、オープンキャンパスにおいて 30 人、総合型選抜のオンライン説明会において 10 人程度の入学者数を見込んでいる。

② 競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析，優位性

地域協働学部パブリックイノベーション学科と競合する学部・学科は、高知県内及び四国内の公私立大学には存在せず、競合校となるのは、中四国・九州の国立大学である。選定の理由は、いずれの大学も募集する学部の設置目的が「地域課題解決」や「地域づくり」など近いこと、学生納付金が同額であることなどが理由である。

大学名	学部名	学科・コース名	入学定員
愛媛大学	社会共創学部	地域資源マネジメント学科	50
鳥取大学	地域学部	地域学科・地域創造コース	60
宮崎大学	地域資源創生学部	地域資源創生学科	90

一方で、地域協働学部が持つ優位性は、効果的な教育内容である。一般的なインターンシップなどの実習は、実習先に指導を依頼することがほとんどだが、本学部では、教員が実習先まで引率し、実習先の方とともに指導を行うことにより、より効果的な教育を行うことができる。新設組織においても、地域での実習と学内での省察を繰り返すことで学びを深めていくことができるカリキュラムを構築している。

イ 競合校の入学志願動向等

直近の上記競合校及び本学の入学志願動向の全体数は、下記のとおりであり、いわゆる「隔年現象」による数値の上下はありつつも、全大学の学部・学科において、充足している。

大学名	学部名	学科・コース名	年度	定員	志願者	受験者	合格者	入学者	志願倍率	受験倍率
愛媛大学	社会共創学部	地域資源マネジメント学科	R5	50	140	133	53	50	2.8	2.66
			R6	50	127	120	54	54	2.54	2.4
			R7	50	162	144	56	56	3.24	2.88
鳥取大学	地域学部	地域学科 地域創造コース	R5	60	167	101	68	65	2.78	1.68
			R6	60	331	156	70	65	5.52	2.60
			R7	60	224	135	68	64	3.73	2.25
宮崎大学	地域資源創生学部	地域資源創生学科	R5	90	378	247	99	96	4.2	2.74
			R6	90	246	158	101	91	2.73	1.75
			R7	90	290	195	108	96	3.22	2.16
高知大学	地域協働学部	地域協働学科	R5	60	133	123	68	65	2.21	2.05
			R6	60	178	169	65	62	2.96	2.81
			R7	60	127	120	67	60	2.11	2

ウ 学生納付金等の金額設定の理由

本学の納付金は、817,800 円（授業料年額 535,800 円、入学料 282,000 円）で「国立大学等の授業料その他費用に関する省令」第 2 条に定める標準額と同額、かつ競合校として選定した大学や近隣の国立大学法人と同額である。

④ 学生確保に関するアンケート調査

ア オープンキャンパス参加者を対象としたアンケート調査

今回の新学科設置に当たり、令和7年度のオープンキャンパスに参加した学生127人を対象に、進学アンケートを実施した。そのうち、新学科設置時の令和9年度に、主な入学対象者となる高校2年生の結果は次のとおりである。

回答者数	うち高校2年生	受験意向	うち入学意向	対回答者数
127人	52人	38人	33人	25.9%

本アンケート調査において、新設組織で設定する入学定員30人を上回る33人からの入学意向を確認できたことから、十分に志願者を獲得できることが想定される。さらに、次に示す高校生を対象としたアンケートの結果と合わせると、本学の他の組織と同様に、新設組織においても定員充足できると考えられる。

イ 高校生を対象としたアンケート調査

令和8年1月～2月の期間に、高等学校に進学アンケートを実施した。

対象としては、既設組織である地域協働学部地域協働学科に進学実績がある中四国の高等学校13校であり、1,612人から回答があった。その結果は次のとおりである。

回答総数	うち国立大学への進学意向	うち 学問分野 合致 (※)	うち 受験意向 あり	うち 第一希望 受験意向	うち 入学意向 あり
1,612人	842人	223人	186人	67人	48人

※「学問分野合致」とは、「地域協働学」、「社会学」を選択した者とする。

⑤ 人材需要に関するアンケート調査

ア 高知県内の公的セクターからのニーズ

地域協働学部パブリックイノベーション学科の養成する「地域協働公共人材」の進路となりうる地方自治体や社会福祉協議会等の公共団体等に対して、「地域協働公共人材」の人材像等を説明し、ニーズを伺ったところ、高知県をはじめ、高知県高知市など3市町村から「要望書」が寄せられるなど「地域協働公共人材」へのニーズが表れている。【資料4】

イ 人材需要に関するアンケート調査

令和 8 年 1 月～2 月の期間に、地域協働学部地域協働学科卒業生の就職実績がある企業・団体や「地域協働公共人材」が求められると考えられる自治体・各種団体に対して、アンケート調査を実施し、下記の結果を得た。

(i) 調査の概要

調査の対象は、上記のとおり既設組織卒業生の就職実績がある企業・団体、「地域協働公共人材」が求められると考えられる自治体・各種団体であり、計 90 機関にアンケート調査を実施した。調査の目的は、対象である企業・団体が新設学科の養成する人材に魅力を感じるか、また実際に採用する人材として検討するかどうかを確認した。

(ii) 回収率

アンケート調査を送付した 90 機関のうち、40 機関から回答があり、回収率は 44.4%であった。一般的なアンケート調査よりも回収率が高いのは、自治体に関しては首長、高知県内の企業等については、代表権のある者等に直接依頼したケースもあるためである。

(iii) 調査の結果

本アンケート調査にて、パブリックイノベーション学科の卒業生を「採用したい」と回答した企業・団体及び「採用想定人数」（「採用したい」と回答した企業・団体に対して、「何名採用したいか」を追加質問し、その回答人数を合計したもの）は次のとおりである。

学科名（入学定員）	回答企業数	採用意向あり	採用想定人数
パブリックイノベーション学科（30）	40 社	28 社	58 人

本調査から、パブリックイノベーション学科の入学定員を上回る採用意向があることを確認した。上記の回答企業 40 社のうち、新設学科卒業生の主な就職先になると思われる自治体 10 団体、公的団体 7 社（NPO 法人含む）、社会福祉協議会 7 社の計 24 社から「採用意向あり」で回答があり、採用想定人数としては 24 人であった。

また、新設学科の特色に関する質問への回答状況は以下のとおりであり、本学科の特色に魅力を感じていることが確認できる。

特色	回答社数	比率
人間や社会の喜びや幸せ、安心につながる価値を大切にし、公共政策、教育・スポーツ、生活・福祉、文化・デザインの専門性を生かして、公共サービス領域における新たな社会的・公益的価値を創出できる「地域協働公共人材」を育成するところ。	34 社	85.0%
カリキュラムの特徴として、「公共政策・ガバナンス分野」、「教育・スポーツ分野」、「生活・福祉分野」、「文化・デザイン分野」を中心に授業・実習を構成しており、理論と実践を往還して学びを積み重ねることができるところ。	34 社	85.0%

卒業後に想定される就職先として、公務員、スポーツ・福祉分野の公共人材、NPO・NGO 職員などが挙げられている点。	26 社	65.0%
「社会調査士」「社会教育主事・社会教育士」「学芸員」の資格が取得できること。	26 社	65.0%

（４）新設組織の定員設定の理由

今回設置する地域協働学部パブリックイノベーション学科は、入学定員 30 人、収容定員 120 人とする。定員設定の理由は、大きく分けると 2 つである。

1 つ目は、既設組織である地域協働学部地域協働学科にて養成している 4 つの人材（①「6 次産業化人」、②「産業」、③「行政」、④「生活・文化」）のうち、③と④の分野を志向する学生が半数程度いることを踏まえたものであることである。

具体的には、新学科の設置にあたり、学生の進路意識・関心領域を把握するため、近年の入学時の決意表明および卒業時の卒業研究題目をもとに、学生の志向を以下の 3 区分に整理し、その傾向を検討した。

① 産業人材

地域産業、企業、起業、商品開発、観光、経営、産業振興等に関心を示すもの。

② 公共人材

自治体、教育、福祉、医療、子育て、文化、地域づくり、地域コミュニティ、防災、多文化共生、住民参加、公共施設、社会課題解決等に関心を示すもの。

③ その他

上記のいずれにも明確に分類しがたいもの。

その結果、入学時の決意表明では、公共人材志向は 185 名中 73 名 39.5%であった。一方で、卒業時の卒業研究題目では、公共人材志向は 189 名中 118 名、62.4%であった。

両結果を合わせると、公共人材志向は 374 名中 191 名、51.1%となり、学生の約半数が公共的領域に関心を持っていることが、近年の傾向として確認できる。

表 1 入学時決意表明

入学年度	産業人材	公共人材	その他	合計
2024年度	29	24	9	62
2025年度	23	22	13	58
2026年度	30	27	8	65
合計	82	73	30	185
割合	44.3%	39.5%	16.2%	100.0%

表 2 卒業時の卒業研究題目

卒業年度	産業人材	公共人材	その他	合計
2022年度	20	38	8	66
2023年度	17	47	4	68
2024年度	14	33	8	55
合計	51	118	20	189
割合	27.0%	62.4%	10.6%	100.0%

このことから、地域協働学部においては、地域産業を担う人材へのニーズに加え、自治体、教育、福祉、文化、地域コミュニティ等の公共的領域で課題解決を担う人材への志向が一定程度存在している。したがって、パブリックイノベーション学科の設置は、学生の関心・進路志向の実態にも対応するものである。

2つ目は、実施するカリキュラム上での演習科目（実習を含む。）などの実施に当たって、その指導体制や実習の受け入れ態勢・実習先での教育体制等から設定したものである。